

展望が見えない雇用形態は 社会の持続も消失させる

このほど公表された国税庁の実態統計調査によると、11年1年間における民間企業の全国平均給与額は409万円。このうち年収300万円以下の低所得者層と、年収1000万円以上の高所得者層はいずれも増加に転じ、格差拡大の現状を如実に示した。北海学園大学の川村准教授は、全国以上に深刻な北海道の雇用・格差の問題に関して危機感をあらわにする。

大卒の26%が不安定雇用に

雇用や格差の問題について、北海道の実態はどうなっているのか。北海道は、季節労働者が建設業を中心に数多く働いていますが、そのうち男性の約5割が、年収200万円未満という、年金を負担するのままならない状況となっています。実際に今は、季節労働者の高齢化も進んでいることから、今後の生活保障をどのように行っていくかについて、大きな課題となっています。

また、女性高齢者の貧困についても問題視されています。

若者の雇用に関わる問題については、どのようなものがありますか。文部科学省は11年度の学校基本調査で、大学を卒業しても就職できない、または安定した雇用に就いていない人の割合が、全国平均で、ほぼ4人に1人の約23%にもなっています。同調査の都道府県別のまともを見ると、北海道は約26%と全国平均よりも高い値を示しています。これだけを見ても、北海道の若者は、雇用の入

もありません。しかしそもそも問題は、90年代半ばから急速に進んだ受け皿そのものの減少と、その雇用環境の不安定化にあることを第一に念頭に

置かなければなりません。ですが、最初は非正規での就業でも、その後正規雇用へステップアップできる道筋が整備されているのであれば、あまり

北海道および全国の労働力状態等

単位：万人、%

	北海道			全国		
	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性
15歳以上人口	482	225	257	10552	5097	5455
労働力人口	270	155	115	6261	3629	2632
就業者	257	147	110	5977	3454	2523
完全失業者	14	8	6	284	175	109
非労働力人口	211	69	142	4287	1466	2821
完全失業率	5.2	5.2	5.2	4.5	4.8	4.1
労働力人口比率	56.2	68.9	44.7	59.3	71.2	48.2

総務省「2011年労働力調査」より川村准教授が作成。
※岩手県、宮城県及び福島県を除く値。

雇用形態別にみた北海道および全国の低所得者割合

単位：万人、%

	総数		雇用者計					
	北海道	全国	北海道		全国		非正規	
			北海道	全国	北海道	全国	北海道	全国
男女計	270	6,598	243	5,727	139	3,432	104	2,295
100万円未満	18.3	16.5	17.8	15.2	2.5	1.8	38.3	35.2
200万円未満	38.6	33.7	38.5	32.9	14.0	10.4	71.6	66.4
300万円未満	56.8	51.5	56.9	51.4	36.6	31.6	84.3	81.0
男性	153	3,817	137	3,281	97	2,380	40	902
100万円未満	7.6	7.9	6.3	5.7	0.7	0.6	19.8	19.1
200万円未満	20.3	18.7	18.5	15.4	6.7	5.0	46.7	42.7
300万円未満	40.1	36.1	38.1	32.7	26.5	21.7	65.9	61.8
女性	117	2,780	106	2,446	43	1,053	63	1,393
100万円未満	32.4	28.2	32.5	27.9	6.6	4.5	50.0	45.6
200万円未満	62.6	54.4	64.5	56.3	30.4	22.6	87.4	81.8
300万円未満	78.6	72.6	81.3	76.4	59.5	53.8	96.0	93.4

総務省「2007年就業構造基本調査」結果より川村准教授が作成。
※雇用者には役員が含まれる。「非正規」の人数は「雇用者」から「正規」を除いて算出。割合は累積値。

北海学園大学
経済学部 准教授
川村 雅則氏



（かわむら まさのり）
1974年5月3日生まれ。岩内町出身。北海道大学大学院修了の後、08年北海学園大学経済学部准教授就任（労働経済専攻）。同職のほか、反貧困ネットワーク北海道副代表、NPO建設政策研究所理事なども兼務。

口から厳しい状況に晒されていると言えます。加えて、新入社員を全員最初から準社員や契約社員として雇用し、管理職に就くなどの条件を満たさない限り正社員として採用しないという会社も、決して珍しい存在ではなくなっていますからね。

半を占め、このうちの6割が年収100万円未満という状況です。これでは当然、経済的自立は困難ですから、実家から通勤するなど親の支えを受けたら、ほかに短時間の仕事の掛け持ちなどをせざるを得ない境遇に陥っているわけです。

また、私たちが調査した札幌市の指定管理者に関する実態では、非正規職員の割合が約7割と大

若者の就職難に関して、「覇気がない」、「やる気に欠ける」など若者自体の意識を問題視する考え

問題にはならない。しかし実際において、そのような仕組みはほぼ皆無で、非正規の人々は、正規雇用の人口すら見えない状況に置かれているというのが大きな問題なのです。非正規雇用を増やし、人件費を削減していくことは、企業単体にとっては確かに合理的でしょう。しかし、社会全体として見れば、彼らは労働者であると同時に消費者でもある。個々の労働者が将来に展望が持てないような雇用形態が継続されていけば、社会そのものの持続可能性も損なわれてしまうのです。

配にしっかりと取り組んでいくことでしょう。シンプルに例えるなら、税制面で、高所得者など負担能力のある人からはそれ相応の税を徴収し、負担能力が乏しい人には税を軽減するというやり方です。無論、この考えには反発もありますが、高所得者の税負担を軽減してきた現在の施策が、深刻な格差社会を生み出したのも事実ですからね。もう1つは、デイリースト・ワークの意識を広げていくことです。この「デイリースト・ワークとは、簡潔に説明すると「人間らしい労働」という意味なのですが、すなわち既存の雇用を、より安心できる待遇に改善していくということなんです。

現状を改善するため
に取組むべき施策は、
まず1つは、所得再分

今こそ所得再分配と人間らしい労働を

私は、この2点が現状を改善する鍵となる要素だと考えています。